

日本経済の回復基調が明確になり、安倍内閣が発足してしばらく経過すると、小泉内閣の下での改革への評価や安倍内閣の改革姿勢への批判が多く見られるようになった。竹中平蔵慶応大学教授が、改革によってむしろ格差は是正されている意見を表明する一方で、市場主義への批判は相当根強いものがある。

まず、『ESP』2006年12月号は、「日本経済システム改革への経済学的視点」という座談会のなかで、1980年代以降の日本経済の変化を振り返った上で、金融市場の構造変化やIT化の影響などについて意見を交わしている。そのなかで、池尾和人慶応大学教授は長く貯蓄不足であった意識が残って「貯蓄をして預金をしているだけで、それなりにリターンがあってもいいのではないか」という感覚がいまでも根強い」「リスクテークをうまくやったり、お金を出しても買いたいと思うような立派な知恵を出したりすることについて、日本の金融サービス業のスキルは高まっておらず、資金のアベイラビリティという意味の資金のアロケーション(配分)に、まだまだ中心であるようなビジネス手法である」と述べている。さらに池尾教授の指摘によれば、「ある種の職業倫理や商道徳が内面か」されるなどして制度的基盤としての取引ルールの確保について、楽観的な見方が市場主義、そうでない見方が反市場主義ではないかという見解を示している。

次に、竹内啓「改めて問う 何のための「改革」なのか」『エコノミスト』2007年1月23日号は、自由化、市場化の方向への改革に疑問を示している。「自由化」「市場か」をスローガ

ンとする「改革」を求める人々は、結果としての経済成長のみを求めているのではなく、より根本的な理念あるいは哲学に立っているように思われる。それは「市場における競争は善である」というア・プリオリ(先験的な)仮定である」とし、そのような新自由主義的な考え方は、アダム・スミスやジョン・ステュアート・ミルの自由主義とは異なり、ハイエクとも異なるものであり、リバタリアリズム(市場至上主義)であると指摘している。また、福祉国家を自明のように否定していいのかと疑問を呈している。

また『エコノミスト』2007年1月9日号に掲載されている宇沢弘文「市場原理主義の跳梁を許さず真にゆたかな国をつくれ」は、アメリカで起きた「市場原理主義が、小泉政権の5年間に日本にも全面的に輸入され、日本社会はいま、戦後60年を通じて最大の危機を迎えている」と、市場至上主義に対して強い警鐘を鳴らしている。

『経済セミナー』2007年1月号は、経済財政諮問会議の新旧の民間議員である吉川洋東京大学教授と伊藤隆敏東京大学教授の対談を掲載している。そのなかで、経済財政諮問会議の性格は担当大臣というよりも総理大臣のリーダーシップで大きく変わるものであり、日本経済の舵取りにかかる大きな政策方針について、積み上げでなく大胆な意見展開が可能な場である、という意味のことを吉川教授が述べている点は興味深い。また両教授ともに、経済学の訓練を受けた目線で、具体的で込み入った課題に対して経済学的に筋の通った論理を展開する必要性を強調し、経済財政諮問会議が果たしてきた役割を評価している。